

国際的生産ネットワークと東アジア経済統合

International Production Networks and Economic Integration in East Asia

講師 木 村 福 成

（慶應義塾大学経済学部教授、東アジア・アセアン）
（経済研究センター（ERIA）チーフエコノミスト）

1. 東アジアで展開される国際的生産ネットワーク

東アジアでは、世界に先駆けて、工程間国際分業に基づく国際的生産ネットワークが展開されている。そこでは、単なる分散立地ではなく、企業間分業を中心とする集積形成も同時に進んでおり、発展途上国のための新たな工業化戦略を提示するものとなっている。これらの経済現象の解明およびそれに基づく政策論は、フラグメンテーション理論と空間経済学によって、展開されている。

2. 東アジア経済統合と ASEAN

2010年、ASEAN を中心とする自由貿易協定（FTA）のハブ＝スポーク・システムが完成するに至ったが、その先の東アジア広域 FTA の形成に向けての動きはやや活力を低下させている。その代わりに、アジア太平洋経済協力（APEC）参加国の一部のみを含む TPP 交渉の開始など、アジア太平洋において新たな動きが生じてきている。「東アジア」概念の確立はいまだに発展途上であり、ASEAN の求心力の低下が懸念される。

3. 東アジアの直面する諸課題とアジア総合開発計画（CADP）

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）は、ASEAN と東アジアの経済統合を推進するための政策研究を目的として、日本のシードマネーを用いて3年前に設立された国際機関である。昨年、東アジアサミットのために、経済統合の深化と開発格差の是正の同時達成を目指すアジア総合開発計画（CADP）を作成した。

ASEAN および東アジアのある部分では、生産ネットワークへの参加と集積の形成が進み、いかにして中進国から先進国へと進んでいくかが課題となっている。またそれ以外の部分では、いかに生産ネットワークに参加して工業化を加速するかが問題である。CADP では、生産ネットワークへの参加の度合いに基づいて3層からなる開発戦略を提示し、ロジスティクス・インフラその他

の整備計画を提案している。接続性 (connectivity) は、ASEAN と東アジアの経済統合と開発戦略を語る上でのキーワードである。

4. 日本の中長期的ポジショニング

中国の急速な台頭に伴い、アメリカと中国という2大国を中心とする政治外交地図が出来上がってくることは避けられない。しかし、中国をはじめとする新興国には地域に責任ある態度で望んでもらい、アメリカにも地域に関心を持ってもらう、という形にしていくことが、中国の周辺国の願いである。その意味で、地域概念の確立は重要である。

現在の日本の経済外交は、農業部門の貿易保護という大きな障害を抱えているため、自ら手足を縛ってしまった状態にある。国際通商戦略の自由度確保のため、農業部門の貿易自由化は避けて通れない。

「アジアの成長を取り込む」ためには、まず日本国内に生産活動を確保し、日本自身が成長しなければならない。これは、生産ネットワークの中で有効な国際分業を確立することによって可能となる。現に、筆者が行った実証研究に基づけば、東アジアで生産活動を拡大している日本製造業企業は、日本国内での雇用も創出している。

5. 日本にとっての環太平洋連携 (TPP) 協定

TPP 協定交渉は決して容易な交渉ではなく、順調に妥結に至るかどうかは今後の推移を見守る必要がある。しかし、日本にとっては、交渉に参加すること自体が大きな意味を持つことになる。

第1の意義は「仲間作り」である。強化化する中国へのカウンターバランスとして、アメリカとの関係強化、アジア太平洋への関心の喚起は、不可欠である。第2の意義は「ルール作り」である。24の作業部会に分かれて交渉が進む TPP では、中国をはじめとする新興国に対して基準となる国際通商ルールを提示するという意義がある。第3の意義は「貿易自由化」である。これも、新興国向けに高いレベルの自由化基準を示すという点が重要である。

日本が交渉に参加するためには、農業についての国境措置を漸次撤廃するとのコミットメントを示す必要があり、もしそれができれば、経済外交の自由度を獲得できる。そして、TPP 交渉への参加は、東アジアや EU との経済統合をも促進する効果を持つ。

農業保護の改革に要するコストは、農水省等の推計が示唆するものよりもはるかに小さい。また、現在の政策論は、国境措置を国内補助金に切り替えるというものであり、「農業をつぶさない」ように改革を進めるということである。

6. 練り直しをせまられる日本のグローバル戦略

日本の課題は、(i) 安全で活力に満ちた東アジア経済の建設、(ii) アメリカのアジア太平洋に対する関与の継続、(iii) 中国その他新興勢力の国際秩序への取り込み、(iv) 日本の相対的な地位

国際的生産ネットワークと東アジア経済統合（木村）

低下の底入れ、(v) 外に開かれた活力のある日本の実現、である。まずは TPP 協定交渉への参加によって経済外交の自由度・交渉力を獲得することが、次なる手を持つための前提条件となる。それができれば、東アジア、アジア太平洋のフォーラムをうまく使いながら、経済外交を展開していくことが可能となる。

平成23年7月1日 於 図書館ホール

